



公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

Port of
Yokohama
2011



横浜港は、横浜市を代表する観光スポットであるとともに、日本の輸出入貨物の9割以上を担う主要港のひとつとして、市内の雇用・所得の約3割を支える重要な経済基盤でもあります。

■国際拠点港湾としての生き残りをかけ

国際貿易港として発展してきた横浜港は、世界経済の中心が米国からアジアへと移転し、また船舶の大型化に対応した大水

深の港湾がアジア各地に建設されるとともに変化してきました。

現在は、東京港、川崎港とともに「京浜港」としての連携の下、超大型コンテナ船が就航する北米など基幹航路の寄港地と

しての生き残りを賭け、国の港湾施策である「国際コンテナ戦略港湾」に選定された阪神港とともに、国に提出した改革案の実現に取り組み始めたところです。

今後、①国内における東日本のメインポート ②韓国・釜山港等に対峙する日本のハブポート ③東アジアの国際ハブポー

トの3つの目標達成を目指すために、南本牧ふ頭への大水深バース整備や、ターミナル使用料の低減、内航輸送力の強化、ターミナルの生産性向上等々が必要として、国に「総合特区」の創設を働きかけています。

■世界に冠たる美しい街・港・横浜

一方、美しい景観が人々を魅了する横浜港は、地球の表面積の7割を占める世界の海洋への玄関口でもあります。

生物多様性や地球温暖化防止への関心の高まりとともに、横浜市域全体で展開されているさまざまな環境保全活動の成果は、市域を流れる河川を伝つて横浜港に集約されており、横浜港の水質や横浜港に生息する多様な生物の状況が、私たち横浜市民の環境保全活動全体の成果を表していると言つても過言ではありません。こうした意味から、私たち公明党は、「世界に冠たる美しい街・港・横浜」を実現するため、市民、経済界、学識経験者を交えた「検討会」の設置を提案しています。

*国際コンテナ戦略港湾とは?
国際競争力のあるアジアのハブ(拠点港)を目指し重点整備する港湾。昨年、国土交通省より京浜港と阪神港が選定されました。

国際コンテナ戦略港湾に選定された 横浜港を物流と環境のハブ(拠点)に!



問い合わせ先…
横浜市経済観光局ものづくり支援課

電話【045・671・4144】

大手企業が生産拠点を海外へ移転するなど、日本の産業構造が大きく変化するなかで、中小企業はこれまでの系列ネットワーク間の受発注に頼ることができなくなりました。こうした背景を踏まえて公明党は、中小企業が今迫られている新たな大手企業等との連携を構築するため必要な支援を推進しました。この事業では、①中小企業と大手企業との技術連携支援、②中小企業に対する開放特許等による技術移転支援、③中小企業に対する公的施策(各種助成制度等)の紹介、④中小企業に対する専門家の紹介などを実行します。

LED防犯灯の導入推進
市民の地域生活に身近な防犯灯の長寿命化・省電力化を図るために、平成21年度補正予算で1万1,000灯のLED防犯灯を導入し、平成22年度は、引き続き約3千500灯のLED防犯灯を設置する予定です。今後、市内に約18万灯ある防犯灯を、順次LED化する計画となっています。

蛍光灯とLED灯の特徴比較(1灯当たり) (平成21年度)

| | 20W蛍光灯 | LED灯 |
|----------|--------|------|
| 月間電気料金 | 222円 | 155円 |
| 照明の寿命 | 約2年 | 約10年 |
| CO2年間排出量 | 45kg | 30kg |
| 消費電力 | 24W | 16W |

横浜市消防局ホームページより



公明党市議団は、事前の情報提供により市民の被害を軽減することは極めて重要として、横浜市の早急な取り組みを提言しました。

内水ハザードマップには、浸水の想定される場所、浸水深さ、避難時に危険箇所の情報等を盛り込む計画で、すでに公表している洪水ハザードマップ、浸水実績図、道路冠水想定箇所図などの整合性を図った上で公表する予定です。

作成・公表には一定の時間と費用を要しますが、横浜市は先に発表した「中期4か年計画」にこれを盛り込んでおり、今後4年以内に実施することになります。

『横浜市中小企業振興基本条例』を制定

市内に立地する企業の大多数は中小企業です。その存在は、市内経済、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会全体に大きく貢献しています。

こうした中小企業を振興するため、横浜市の責務、中小企業の努力、大企業等の役割を明らかにすることにより、関連の施策を総合的に推進しようとするものです。これにより、市内経済の発展のみならず市民生活の向上をめざします。



横浜市ものづくり支援コールディネート事業

横浜市ものづくり支援コールディネート事業は、大手企業が生産拠点を海外へ移転するなど、日本の産業構造が大きく変化するなかで、中小企業はこれまでの系列ネットワーク間の受発注に頼ることができなくなりました。

横浜市ものづくり支援コールディネート事業は、大手企業が生産拠点を海外へ移転するなど、日本の産業構造が大きく変化するなかで、中小企業はこれまでの系列ネットワーク間の受発注に頼ることができなくなりました。

横浜グリーンバレー構想

横浜市の新たな中期計画では、気候変動に端を発する低炭素社会づくりに向け、1990年に比べて2020年までに25%、2050年までに80%削減達成に向けて取組を進めることとしています。これまでも、環境モデル都市として、種々の温暖化対策に取り組んでいます。

そこで公明党市議団は、再生可能エネルギー転換のモデル地域を設定し、関連産業や大学との集合体で実証実験をすべきだと提案していました。

横浜市は金沢区の臨海部をモデル地域に選定し、①エネルギーの地産地消を実践②産官学の連携による環境関連新製品やサービスで地域経済を活性化③成功事例として視察される「環境のショーケース」となる「横浜グリーンバレー構想」の実行計画をまとめました。



内水ハザードマップの作成・公表

温暖化の影響とも言われる局地的豪雨が各地で発生し、都市化の進んだ地域で河川の増水を原因とする「洪水」とは違う浸水被害が起きています。

これは、下水道等が想定している時間降雨量を超える雨が短時間に降り、降った雨をスマートに河川へ排水しきれなくなつて下水道や水路などから水が溢れるため、「内水はん濫」(ないすいはんらん)と呼びます。

公明党市議団は、事前の情報提供により市民の被害を軽減することは極めて重要として、横浜市の早急な取り組みを提言しました。

内水ハザードマップには、浸水の想定される場所、浸水深さ、避難時に危険箇所の情報等を盛り込む計画で、すでに公表している洪水ハザードマップ、浸水実績図、道路冠水想定箇所図などの整合性を図った上で公表する予定です。

市内中小製造業に対する事業継続計画(BCP)の策定を支援

事業継続計画(BCP)とは、企業が大地震や大火災、感染症の拡大などの緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中心的な事業の継続や早期復旧を可能とするために、平常時から行うべき活動や緊急時ににおける対応などをあらかじめ取り決めておく計画のことです。

横浜市では、特に中小製造業に適合した「横浜版防災対策・BCP導入ガイド」

また20年度からは、事業継続計画の策定や耐震診断、耐震工事を横浜市中小企業融資制度の「ものづくり支援資金」の対象に加えており、中小製造業の防災対策に向けた取り組みを低利融資により支援しています。

申込先…【0120・945・451】



個別相談や就職支援セミナーなどで、「横浜で働きたい」という市民の就職活動をバックアップします。

紹介するのは、独自の技術やノウハウを駆使した事業戦略を持ち、将来性の高い企業や、横浜市内に進出して間もないなど人材を求めている企業等です。

また、雇用期間限定の「お試し就職(有給)」で、企業との相性を確認できます。相談は無料。事前に申込が必要です。

地域経済と 温暖化防止策の 好循環めざす

経済のグローバル化の進展により、ますます激化する企業のコスト削減の流れの方で、市民の雇用環境をいかに守るかが大きな課題となりました。また、世界市場の動向を意識した地域経済施策が一層求められる時代ともなりました。市民の雇用と、中小・小規模企業を守る姿勢、そして環境施策に不可欠な技術が新たな経済活性化策となる、との視点に基づく公明党市議団の取り組みを報告します。



公明党横浜市会議員団
政務調査会長

高橋 正治

- 1959年8月8日 岡山県倉敷市玉島生まれ
- 兵庫県西宮・宝塚・伊丹・尼崎・岡山で育つ
- 岡山理科大学卒業
- 東芝ソシオシステムズ(株)に入社、技術者として光ファイバー、IDシステム、LAN等の開発に従事
- 同社退社後、2003年4月、横浜市会議員に初当選
- 都市経営・総務委員会、横浜経済活性化特別委員会
- 公明党市議団 政務調査会長、党緑支部長
- 家族／妻と「男一女の4人家族（霧が丘在住）
- 趣味／音楽鑑賞、読書、自然に親しむ

する「保育ニンシナルシ」の創設を提案し、早期の実施を求めました。

これを受けて、横浜市は迅速に対応、市非常勤職員「保育コンシェルジュ」を市内の18区すべてに1人ずつ配置する方針を固め、本年年頭には、2月から3区でモデル実施することを発表、全国に先駆けた制度にマスコミも注目しています。

今後も子どもたちのための総合的な施策の充実のため、さらに現場に足を運び、一所懸命に取り組んでまいります。

高齢者の孤立化を防ごう

「万一の時でも安心！」

横浜市会公明党・高橋まさはるなどの強力な推進により、2008年度に始まった「地域の見守りネットワーク構築支援事業」は、町内会やボランティアなどが行う見守り巡回や買い物支援などに対し、必要な経費を助成するものです。

2010年度は7地区で、お年寄りの引きこもり防止のため、空き店舗を高齢者サロンに改装し交流の場を設置したり、寝たきりやひとり暮らしの高齢者などを対象に、緊急事態に近隣の方などへすぐに連絡が取れる「あんしん電話設置事業」を実施。また、高齢者住宅の一部でセンサーの設置などによる見守りを推進するなど、地域の実態に応じて工夫を凝らしながら取り組み、一人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯に安心が広がってきました。

都市部を中心に「無縁社会」ともいわれる現在、368万人が暮らす横浜市では高齢者のみの世帯が32万世帯を越え、高齢化率は19%

地域見守り支援事業を更に推進

に達しています。団塊世代が高齢期を迎える平成26年には市民の4人に1人が高齢者という時代を迎え、その孤立化をどう防ぐか、さらなる対策が迫られています。

市会公明党は2007年3月に発表した「横浜21ビジョン」で、高齢社会における人と街のあり方などについて提言し、「高齢者の見守りを充実させるべきだ」と、議会で繰り返し迫ってきました。

今月の横浜市会第4回定例会において、『地域で支えていくために支援が必要な高齢者について「どこに誰が住み、どのような支援が必要なのか」について支える側が共通の理解に立つ必要があるのではないか』と林文子市長に提言しました。

今後も高齢者が安心して暮らせる横浜を市会公明党・高橋まさるがリードしてまいります。

A photograph showing a man with glasses and a white shirt sitting on the floor, facing two young children. He appears to be engaged in a conversation or activity with them. The setting looks like a classroom or playroom with other children and furniture visible in the background.

横浜市の待機児童数は平成22年10月時点で2493名となり、21年度中に1400人の認可保育所の定員増を図りましたが、待機児童は増加。社会に進出する女性が増えていることが背景にあり、その就労形態の多様化への対応も望まれています。

昨年6月の本会議において、緑区の認可外保育施設と幼稚園それぞれの特色を生かした連携による取組みを紹介し、待機児童解消について、質問しました。

**保育コンシェルジュ上
創設の提案が実現！**

保育サービスの案内役

市民
相談

お気軽に何でも
ご相談下さい

横浜市會議員（緑区選出）

高橋まさはる

電話：929-5305 FAX：931-8798

<http://www.masaharu.info/>

〒226-0011 横浜市緑区中山町 320-5